



平成20年5月14日

各 位

会 社 名 STEILAR C.K.M 株式会社

代 表 者 名 代表取締役 橋本 勝司  
(コード番号2673)

問 合 せ 先 取締役 加藤和弘  
電 話 03-5326-8880

### 特別利益及び特別損失の発生並びに平成20年3月期（連結・個別）業績予想 の修正に関するお知らせ

平成19年11月15日付の「平成20年3月期 中間決算短信」において発表いたしました、平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日）の業績予想（連結）並びに平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日）の業績予想（個別）を下記のとおり修正いたします。

#### 記

#### 1. 平成20年3月期（個別）業績予想数値の修正（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(単位：百万円、%)

|                    | 売 上 高    | 営 業 利 益  | 経 常 利 益  | 当 期 純 利 益 |
|--------------------|----------|----------|----------|-----------|
| 前 回 発 表 予 想 ( A )  | 7, 1 6 1 | 1 5 4    | 1 5 6    | 1 5 6     |
| 今 回 修 正 予 想 ( B )  | 6, 5 0 0 | 2        | 4 0      | △ 6 5     |
| 増 減 額 ( B - A )    | △ 6 6 1  | △ 1 5 2  | △ 1 1 6  | △ 2 2 1   |
| 増 減 率 ( % )        | △ 9. 2   | △ 9 8. 7 | △ 7 4. 4 | —         |
| 前 期 実 績 (平成19年3月期) | 6, 3 6 7 | △ 2 2 6  | △ 1 7 2  | △ 3 6 6   |

#### 2. 平成20年3月期通期（連結）業績予想数値の修正（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(単位：百万円、%)

|                    | 売 上 高    | 営 業 利 益 | 経 常 利 益  | 当 期 純 利 益 |
|--------------------|----------|---------|----------|-----------|
| 前 回 発 表 予 想 ( A )  | 7, 5 0 0 | 1 5 4   | 1 5 4    | 7 2       |
| 今 回 修 正 予 想 ( B )  | 6, 8 6 6 | △ 8     | 3 2      | △ 1 5 7   |
| 増 減 額 ( B - A )    | △ 6 3 4  | △ 1 6 2 | △ 1 2 2  | △ 2 2 9   |
| 増 減 率 ( % )        | △ 8. 5   | —       | △ 7 9. 2 | —         |
| 前 期 実 績 (平成19年3月期) | 7, 3 7 9 | △ 1 7 8 | △ 2 1 2  | △ 3 3 8   |

(注) 連結対象会社は、株式会社ホット・コミュニケーション (62.5%子会社)、株式会社アンププロモーション

ョン（100%子会社）、株式会社S・Rプロモーション（100%子会社）、株式会社夢隊ファクトリー（100%子会社）、ライフステージ株式会社（100%子会社）、株式会社ソシオ（100%子会社）及び匿名組合1組合であります。

### 3. 修正の理由

- (1) 個別業績予想の修正につきましては、平成19年9月1日付で当社100%子会社クリスタルアースを吸収合併したことにより引き継いだ販売用不動産の販売等による売上高及び営業利益の増加を見込んでおりました。しかしながら、通販小売事業において、不動産販売の利益の一部を販売促進費として積極的に投入し売上高の上昇を図ったものの、売上高は当初の予想のとおり推移せず、また、売上原価率の上昇から営業利益の減少となりました。当期純利益につきましては下記の特別損失を計上したことによるものであります。
- (2) 連結業績予想の修正につきましては、前述のとおり通販小売事業の売上高、営業利益の減少が大きく影響していることが要因であります。

### 4. 特別利益について

賃貸用駐車場として保有していた土地の売却益24百万円を特別利益に計上いたします。

### 5. 特別損失について

当期末におきまして、以下の特別損失を計上いたします。

① 投資損失引当金 57百万円

当社が保有する投資有価証券のうち取得価格に対して実質価額が著しく低下しているものの、回復可能性が長期に亘ると判断したものに対して、引当金の計上を行いました。

② 投資有価証券評価損 36百万円

当社が保有する投資有価証券のうち、主に上場株式の時価評価に伴う評価損であります。

③ 固定資産除却損 26百万円及びリース解約損失引当金 13百万円

当社が保有またはリースにより借り入れている、賃貸用固定資産の除却に伴う損失であります。

以上